

農業委員会事務局長
農政課長
農地関係担当課長
産業振興課長
農業振興課長
都市計画課長
殿

日経東発第60024286・60024287号
令和7年5月23日

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

農地法および関係制度の基礎と実務

～農地制度の基礎編～

<令和7年9月1日(月)・2日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

農地法をはじめ関連法令の度重なる改正は、農地行政担当者の事務を繁雑にし、より幅広い専門的な知識が必要とされるようになっていきます。

本セミナーは、自治体の農地行政担当者が知っておくべき農地法の必須知識を中心に、農業経営基盤強化促進法・農地中間管理事業法について、事例等を交えてわかりやすく解説し、農地行政担当者の今後の実務にお役立ていただける講座となっています。

時節柄、公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

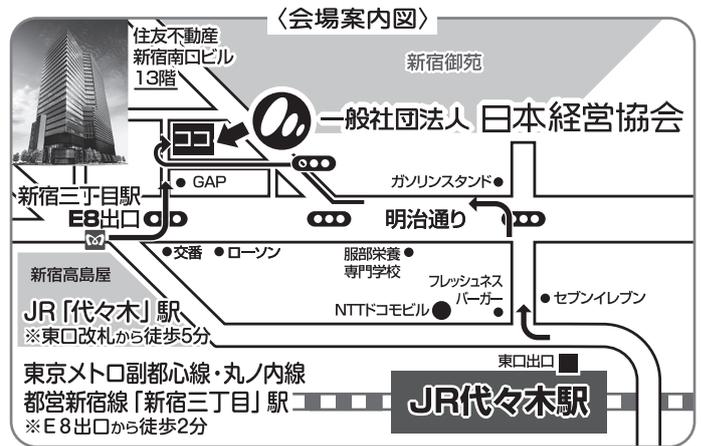
記

(12:30から受付)
日 時：令和7年9月1日(月) 13:00～17:00
9月2日(火) 10:00～16:00

講 師：一般社団法人 松澤 龍人氏
東京都農業会議 業務部長

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11
住友不動産新宿南口ビル 13階)
[オンライン参加] ZoomによるLive配信

参加料：会員(1名) 36,300円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600円(税込)



申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL (03)6632-7139

E-mail: tks@noma.or.jp

URL <http://www.noma.or.jp>

▶プログラム◀

1.農地法の概要と実務

- (1) 農地とは(農地法2条)
- (2) 農地の権利設定・権利取得について(農地法3条)
- (3) 農地の転用について(農地法4条・5条)
- (4) 農地の賃貸借の解約について(農地法18条)
- (5) 農地利用状況調査等について(農地法30条～)
- (6) 農地法に関するQ&A(事例等)

2.農業経営基盤強化促進法の概要

- (1) 認定農業者制度等について
- (2) 地域計画の策定等について

3.農地中間管理事業法の概要

- (1) 農地中間管理事業の仕組みと手続きについて
- (2) 所有者不明農地の貸借について

テキストについて

松澤講師の共著『Q&A 農地の権利移動・転用許可の判断』(新日本法規出版・2024年11月発売)をテキストとして配布いたします。

講師紹介

一般社団法人 東京都農業会議 業務部長

松澤 龍人(まつざわりゅうと)氏

平成4年5月に一般社団法人東京都農業会議に入り、平成6年4月から現在まで農地関係制度を担当。その間、都内の農業委員会職員等の研修で農地法・農業経営基盤強化促進法・農地中間管理事業法等の説明を行うとともに、日常業務として、農地関係制度等に関する農業委員会の窓口対応等の実務についての相談にあたっている。

平成25年からは東京税務協会で東京都主税局職員を対象とした農地法の研修を担当。農地専門相談員(全国農業会議所)

また、平成21年には東京都内初の新規就農者を誕生させ、平成24年に東京都内の新規就農者等で組織する東京NEO-FARMERS!を結成し、令和4年には新規就農グループと就労継続支援A型事業所による全国初の常設の農作物直売所の設置に尽力。

共著として「都市農業必携ガイド」「これで守れる都市農業・農地」(農村漁村文化協会)、「農地の権利移動・転用可否判断の手引」「農業委員・農地利用最適化推進委員必携 農地・農業の法律相談ハンドブック(3訂)」 「農地をめぐる申請手続のチェックポイント」「生産緑地2022年問題への対応・承継・税制のすべて」「Q&A 農地の権利移動・転用許可の判断」(新日本法規出版)、「都市農業・都市農地の新たな展望(日本の農業)」(農政調査委員会)。

★下記講座(同松澤講師)もご受講いただくと、より深く農地行政の実務を習得いただけます。

10月27日(月)・28日(火)

「都市農地制度と関連税制度の基礎と実務」

※当日は最新の情報を反映する等、予告なく一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。

下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION